貸借対照表

（平成２１年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		695,442	
①生活インフラ・国土保全	0			(2) 長期未払金			
②教育	0			①物件の購入等	0		
③福祉	0			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	2,243,325			③その他			
⑤産業振興	0			長期未払金計		0	
⑥消防	0			(3) 退職手当引当金		127,305	
⑦総務	1,005			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		2,244,330		固定負債合計			822,747
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			2,244,330	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		102,982	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		5,576	
投資及び出資金計		0		流動負債合計			108,558
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等				負　債　合　計			931,305
①退職手当目的基金	40,391						
②その他特定目的基金	0						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国県補助金等			21,626
基金等計		40,391					
(4) 長期延滞債権		0		2　公共資産等整備一般財源等			1,424,280
(5) 回収不能見込額		0					
投資等合計			40,391	3　その他一般財源等			△ 62,969
3　流動資産				4　資産評価差額			0
(1) 現金預金							
①財政調整基金	0			純　資　産　合　計			1,382,937
②減債基金	0						
③歳計現金	29,521						
現金預金計		29,521					
(2) 未収金							
①地方税	0						
②その他	0						
③回収不能見込額	0						
未収金計		0					
流動資産合計			29,521				
資　産　合　計			2,314,242	負債・純資産合計			2,314,242

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全		千円
②教育		千円
③福祉		千円
④環境衛生		千円
⑤産業振興		千円
⑥消防		千円
⑦総務		千円
計	0	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等		千円
②地方債		千円
③一般財源等	0	千円
計	0	千円

※２　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
（うち共同発行地方債に係るもの）		千円）
③その他		千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	925,729	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	798,424	千円	798,424	千円		
債務負担行為支出予定額		千円		千円	0	千円
公営事業地方債負担見込額		千円			0	千円
一部事務組合等地方債負担見込額		千円			0	千円
退職手当負担見込額	127,305	千円	127,305	千円		
第三セクター等債務負担見込額		千円		千円	0	千円
連結実質赤字額		千円			0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額		千円			0	千円
基金等将来負担軽減資産	0	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高		千円				
地方債償還額等充当歳入見込額		千円				
地方債償還額等充当交付税見込額		千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	925,729	千円				

※５　有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。